

平成25年度
人事行政の運営等の状況

平成26年4月

兵庫県小野市

目 次

1	職員の任免及び職員数に関する状況	1
(1)	職員の任免の状況	
(2)	部門別職員数の状況	
(3)	職員年齢別構成の状況	
(4)	職員数の推移	
2	給与の抑制措置の取組状況	5
(1)	給与の抑制措置の内容	
(2)	普通会計人件費の推移	
3	職員の給与の状況	6
(1)	人件費の状況（普通会計決算）	
(2)	職員給与費の状況（普通会計決算）	
(3)	ラスパイレス指数の状況	
(4)	職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	
(5)	職員の初任給の状況	
(6)	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	
(7)	一般行政職の級別職員数及び給料表の状況	
4	職員手当等の状況	10
(1)	職員手当の状況	
(2)	特別職の報酬等の状況	
5	公営企業職員等の状況	14
(1)	水道事業会計職員及び下水道事業会計職員の給与の状況	
(2)	病院事業会計職員の給与の状況	
6	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	23
(1)	職員の勤務時間	
(2)	休暇	
(3)	育児休業	
7	職員の分限及び懲戒処分の状況	25
(1)	分限処分	
(2)	懲戒処分	
8	サービス上の義務	25
9	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	26
(1)	職員研修実施状況	
(2)	職員研究発表会	
(3)	ハートフルサービス評価制度	
(4)	勤務成績の評定の状況	
10	職員の福祉及び利益の保護の状況	31
(1)	職員の健康管理に関する事業の実施状況	
(2)	公務災害の状況	
(3)	職員互助会の状況	
(4)	利益の保護	
11	職員の競争試験及び選考の状況	32
(1)	平成24年度実施の採用試験	
(2)	平成25年度実施の採用試験	

人事行政の運営等の状況を公表します

小野市では、平成17年3月に「小野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定し、同年4月に施行しました。

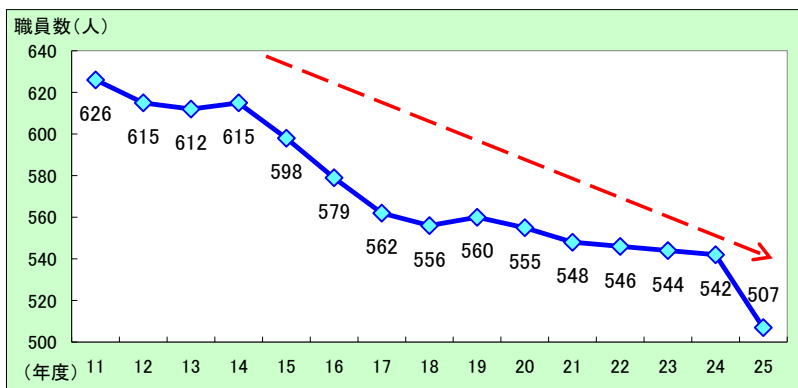
この条例の規定に基づき、人事行政の運営等の状況を市民のみなさまにお知らせし、より一層の人事行政の公平性と透明性の確保に努めてまいります。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

本市では、新規採用の抑制、民間委託の導入等により定員の適正化に努め、コスト削減及び効率性の確保に取り組んできました。

その結果、正規職員数は、平成11年度と平成25年度を比較すると**119人減**となります。

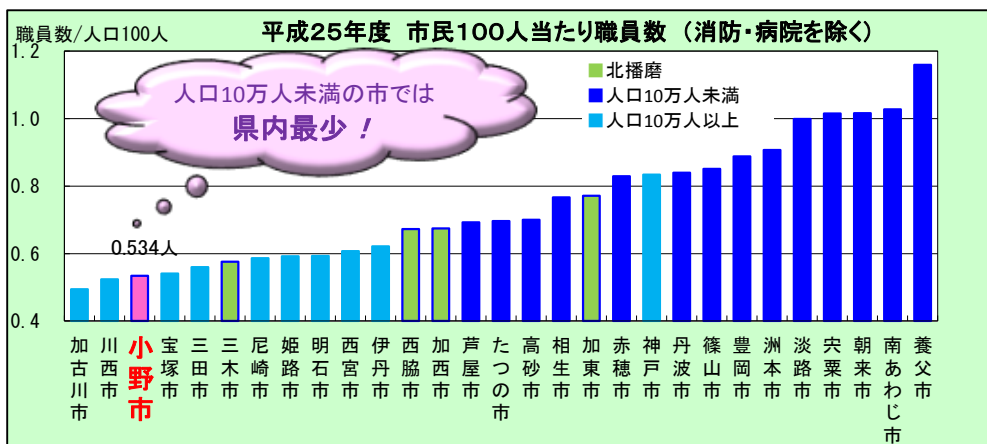
● 市全体職員数推移



※ 職員数は、各年度4月1日現在の小野市職員定数条例で定める正規職員数です。
(一般事務職員のほか、消防職員、医療職員等も含まれます。)

また、次のグラフは、平成25年4月1日現在の市民100人当たりの職員数（配置基準のある消防や病院勤務の職員を除いた職員数）を示したものです。

人口10万人未満の市では県内最少の職員数となっています。



なお、平成24年度における職員の任免状況及び職員数に関する状況は、以下に示すとおりです。

(1) 職員の任免の状況（平成24年4月～平成25年3月）

① 採用

職種区分	採用者数		
	男	女	計
一般行政職	7人	3人	10人
消防職	1人	0人	1人
技能労務職	0人	0人	0人
医師	4人	2人	6人
医療技術職	0人	0人	0人
看護師	2人	17人	19人
その他教育職	0人	0人	0人
計	14人	22人	36人

※ 「一般行政職」のうち1人は、県からの割愛採用によるものです。

② 昇格・昇任

昇格とは、職務の級が給料表の上位の職務の級に変わることであり、昇任とは、現在の職より上位の職に任命されることです。

平成24年度中の行政職（一般行政職及び消防職）における各役職への昇格・昇任は、右表のとおりです。

役職区分	男	女	計
技監・理事級	0人	0人	0人
部長級	4人	0人	4人
次長・参事級	5人	0人	5人
課長級	5人	0人	5人
課長補佐級	5人	0人	5人
係長級	4人	3人	7人
主務級	5人	3人	8人
非役職者	12人	2人	14人
計	40人	8人	48人

③ 降格・降任

降格とは、職務の級を給料表の下位の職務の級に変更することであり、降任とは、現在の職より下位の職に任命されることです。職員本人の希望による降格・降任と分限処分としての本人の意に反する降格・降任があります。

平成24年度中の行政職（一般行政職及び消防職）における各役職への降格・降任は、右表のとおりです。

役職区分	男	女	計
部長級	0人	0人	0人
次長・参事級	0人	0人	0人
課長級	0人	0人	0人
課長補佐級	0人	0人	0人
係長級	0人	0人	0人
主務級	0人	0人	0人
非役職者	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人

④ 退職

職種区分	定年	勸奨	自己都合	死亡	計
一般行政職	9人	0人	2人	0人	11人
消 防 職	1人	1人	1人	0人	3人
技能労務職	4人	1人	1人	0人	6人
医 師	0人	0人	17人	0人	17人
医療技術職	0人	1人	0人	0人	1人
看 護 師	0人	2人	23人	0人	25人
教 育 職	0人	0人	2人	0人	2人
計	14人	5人	46人	0人	65人

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

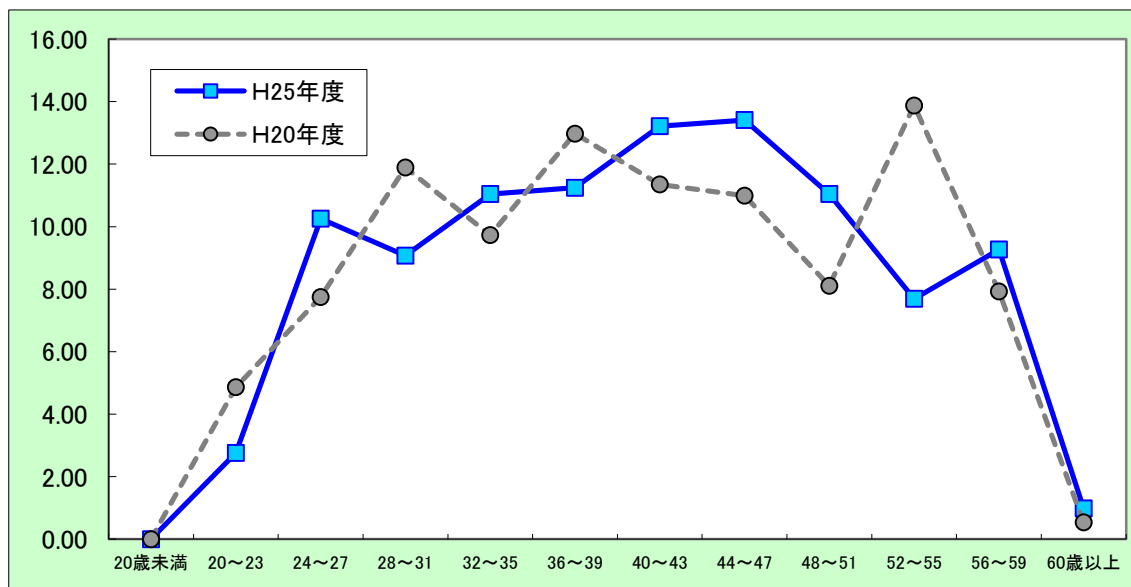
部 門	区 分	職 員 数		対前年 職員数	主な増減理由	
		平成 24年度	平成 25年度			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3人	3人	0人	
		総務企画	59人	61人	2人	業務の充実
		税 務	17人	18人	1人	業務の充実
		民 生	32人	33人	1人	業務の充実
		衛 生	22人	19人	△3人	最終処分場の委託・退職者不補充
		農林水産	13人	13人	0人	
		商 工	7人	8人	1人	業務の充実
		土 木	30人	28人	△2人	退職者不補充
	小 計	183人	183人	0人	〈参考：平成25年〉 人口1万人当たり職員数 36.48人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.43人)	
	教 育	52人	48人	△4人	退職者不補充・業務の効率化	
消 防	63人	62人	△1人	退職者不補充		
普通会計部門 小 計	298人	293人	△5人	〈参考：平成25年〉 人口1万人当たり職員数 58.41人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.59人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	206人	177人	△29人	退職者不補充(統合病院に向けた業務縮小)	
	水 道	13人	12人	△1人	退職者不補充	
	下 水 道	4人	4人	0人		
	そ の 他	21人	21人	0人		
	小 計	244人	214人	△30人		
合 計	542人	507人	△35人			

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含んでいますが、再任用短時間勤務職員及び臨時・非常勤職員等は除いています。

(3) 職員年齢別構成の状況（平成25年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	52人	46人	56人	57人	67人	68人	56人	39人	47人	5人	507人

年齢別職員構成比（%）



(4) 職員数の推移

部門 年度	普通会計				公営企業等会計			総合計	消防・病院を除く計	
	一般行政	教育	消防	計	病院	病院以外	計			
平成11年度	246人	77人	60人	383人	186人	57人	243人	626人	380人	
平成15年度	235人	74人	60人	369人	179人	50人	229人	598人	359人	
平成20年度	195人	59人	64人	318人	195人	42人	237人	555人	296人	
平成21年度	192人	57人	64人	313人	194人	41人	235人	548人	290人	
平成22年度	190人	56人	64人	310人	198人	38人	236人	546人	284人	
平成23年度	188人	54人	64人	306人	199人	39人	238人	544人	281人	
平成24年度	183人	52人	63人	298人	206人	38人	244人	542人	273人	
平成25年度	183人	48人	62人	293人	177人	37人	214人	507人	268人	
過去5年間の増減	人数	△12人	△11人	△2人	△25人	△18人	△5人	△23人	△48人	△28人
	率	△6.2%	△18.6%	△3.1%	△7.9%	△9.2%	△11.9%	△9.7%	△8.6%	△9.5%
過去10年間の増減	人数	△52人	△26人	2人	△76人	△2人	△13人	△15人	△91人	△91人
	率	△22.1%	△35.1%	3.3%	△20.6%	△1.1%	△26.0%	△6.6%	△15.2%	△25.3%
平成11年度からの増減	人数	△63人	△29人	2人	△90人	△9人	△20人	△29人	△119人	△112人
	率	△25.6%	△37.7%	3.3%	△23.5%	△4.8%	△35.1%	△11.9%	△19.0%	△29.5%

※ 各年度における地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数を記載しています。

2 給与の抑制措置の取組状況

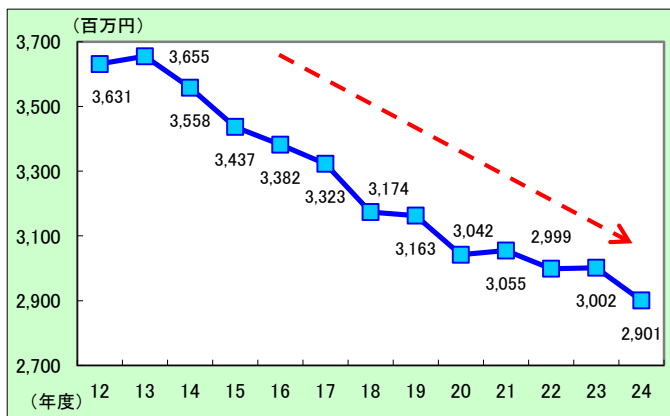
本市では、定員の適正化のほか、諸手当を含む給与制度の見直しを行い、給与の抑制に取り組んでいます。最近の抑制措置は次のとおりです。

なお、行財政改革における人事制度改革での削減効果は、平成11年度から平成24年度までの14年間で**約76億円**となっています。

(1) 給与の抑制措置の内容

	一 般 職	特 別 職
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> 通勤手当の改正 (2 km未満廃止、10 km未満引下げ) 旅費の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の減額 市長△10% 助役△7% 収入役・教育長△5%
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> 55歳を超える職員の昇給停止 (標準成績以下) 	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の減額 (継続)
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> 調整手当の改正 (手当率6%→5%に引下げ) 定年退職時特別昇給の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の減額 (継続)
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員互助会への公金支出の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の減額 (継続)
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の見直し (平均4.5%引下げ) 55歳を超える職員の昇給抑制 (停止→抑制) 調整手当 (地域手当) の廃止 勤勉手当への成績率導入 特殊勤務手当の見直し 趣旨に適さない手当を廃止 (18→5 手当に削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 期末手当の減額 (継続) 市長のみ△10%
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理職手当を定額化に改正 退職勧奨制度の改正 査定昇給の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 給料月額引下げ 市長・収入役△1.3% 副市長△3.8%
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> 勸奨退職時特別昇給の廃止 	
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の見直し (平均0.2%引下げ) 現給保障額の引下げ (△0.24%) 	
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の見直し (平均0.1%引下げ) 現給保障額の引下げ (△0.17%) 55歳を超える管理職の給与の減額 (給料、管理職・期末・勤勉手当等△1.5%) 	
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の見直し (平均0.23%引下げ) 現給保障額の引下げ (△0.49%) 	
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 現給保障額の半減 55歳を超える職員の昇給停止 (標準成績以下) (標準成績超は昇給幅縮減) 昇格時の給料増加額の縮減 管理職手当の見直し (主幹の引下げ等) 	
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 現給保障額の廃止 住居手当 (持家) の廃止 医療職に係る給料表・手当等の廃止 特殊勤務手当の見直し 医療職関連の手当を廃止 (5→3 手当に削減) 退職手当の段階的引下げ (調整率△6%) 	

(2) 普通会計人件費の推移



- ※1 普通会計とは、水道、市民病院などの企業会計を除いたものです(以下同じ)。
- ※2 上記人件費は、普通会計決算統計における数値です。
- ※3 上記人件費には、投資的経費に係る人件費は含まれていません。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(千円)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A
平成24年度	50,231人	19,139,302	212,590	2,989,993	15.6%

※ 人件費には、市長や市議会議員等に支給される給与・報酬等を含みます。また、投資的経費に係る人件費も含んでいます。

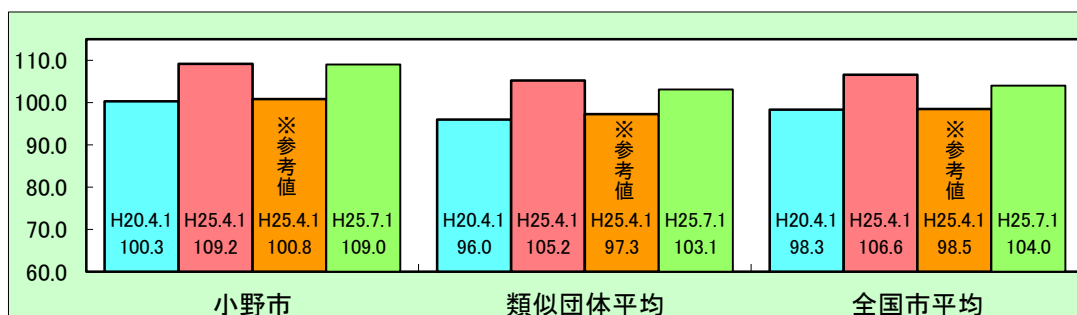
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

(千円)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	類似団体 平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	298人	1,216,393	255,940	430,589	1,902,922	6,386	5,775

- ※1 職員手当に退職手当は含まれていません。
- ※2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。
- ※3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、職員数については、再任用短時間勤務職員が含まれていません。(再任用職員(常勤)は、給与費・職員数ともに含まれています。)

(3) ラスパイレス指数の状況



- ※1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額のみ(諸手当を含まない)を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- ※2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- ※3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(B)	
一般行政職	小野市	42.6歳	335,114円	411,521円	370,551円	
	兵庫県	44.2歳	338,368円	435,954円	386,748円	
	国	減額前	43.1歳	332,446円	—	405,463円
		減額後		307,220円	—	376,257円
	類似団体	43.3歳	327,540円	386,694円	355,959円	
技能労務職	小野市	50.3歳	340,485円	365,563円	351,177円	
	清掃職員	52.8歳	350,067円	375,231円	359,900円	
		学校給食員	48.7歳	333,589円	350,728円	339,144円
		学校校務員	50.8歳	333,500円	360,909円	351,667円
		その他	50.2歳	343,675円	376,745円	357,988円
	兵庫県	52.1歳	332,135円	399,381円	364,202円	
	国	減額前	49.9歳	286,850円	—	325,400円
		減額後		272,119円	—	309,534円
	類似団体	50.5歳	300,045円	325,361円	311,894円	
医師職	小野市	46.3歳	473,594円	1,035,031円	637,650円	
	国	減額前	50.1歳	491,680円	—	820,425円
		減額後		454,152円	—	775,184円
	類似団体	44.7歳	485,591円	1,239,426円	663,527円	
医療技術療職	小野市	43.3歳	341,973円	403,028円	362,943円	
	国	減額前	44.5歳	307,613円	—	348,262円
		減額後		288,961円	—	328,153円
類似団体	39.3歳	300,918円	353,834円	313,582円		
看護職	小野市	35.5歳	294,052円	340,550円	309,002円	
	国	減額前	46.0歳	314,592円	—	344,120円
		減額後		299,098円	—	327,740円
	類似団体	39.3歳	300,918円	353,834円	313,582円	
消防職	小野市	39.3歳	320,855円	391,091円	354,280円	
	類似団体	38.4歳	292,934円	363,038円	322,519円	
教育職		50.3歳	440,470円	546,466円	533,891円	

※1 「平均給料月額」は、平成25年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均額です。

※2 「平均給与月額 A」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものです。（地方公務員給与実態調査）

※3 「平均給与月額 B」は、比較のため、国家公務員と同じベース（国が公表する平均給与月額＝時間外勤務手当、特殊勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

※4 一般行政職とは、税務職、消防職、企業職、教育職、医療職及び技能労務職以外のものです。

※5 教育職には、小学校、中学校勤務の教諭は含まれていません。

※6 国の欄における金額は、それぞれ給与改定・臨時特例法による給与減額措置前（減額前）と給与減額措置後（減額後）のものです。

【参考 1】民間の類似職種の給与（平成 25 年 4 月 1 日現在）

本市職種	民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額	本市類似職種との平均給与月額比	年収ベース	本市類似職種との年収ベース比
清掃職員	廃棄物処理従業員	44.6	290,600 円	0.83	3,980,600 円	0.70
学校給食員	調理士	42.4	276,800 円	0.83	3,688,100 円	0.68
学校校務員	用務員	53.7	202,700 円	0.61	2,809,400 円	0.52

※ 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（期間を定めて日々雇用されている者等を含む）を使用しています。（平成 22 年度～24 年度の 3 ヶ年加重平均）

※ 2 民間の類似職種との比較にあたり、従業員規模、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 3 年収ベースのデータは、平均給与月額を 1.2 倍したものに、民間においては前年に支給された年間賞与の額、本市職種においては前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値です。

【参考 2】役職段階別の平均給料月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		平均年齢	平均給料月額
行政職	管理職	54.3 歳	422,629 円
	課長補佐、係長級	47.1 歳	372,595 円
	主務以下	32.8 歳	254,853 円
消防職	管理職	54.8 歳	420,563 円
	課長補佐、係長級	45.5 歳	375,712 円
	主務以下	33.0 歳	274,092 円
医療技術職	管理職	52.8 歳	418,680 円
	技師長補佐	48.6 歳	380,336 円
	主任以下	35.8 歳	284,436 円
看護職	管理職	47.8 歳	392,550 円
	看護主任	44.0 歳	349,550 円
	上記以外	32.8 歳	273,745 円

※ 「平均給料月額」は、平成 25 年 4 月 1 日現在における各区分の職員の基本給の平均額です。

(5) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		小野市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	174,688 円 (178,800 円)	[一般職] 163,987 円 (172,200 円)
	高校卒	149,800 円	141,177 円 (144,500 円)	[一般職] 133,418 円 (140,100 円)

※ 1 () 内は、それぞれ給与改定・臨時特例法等による給与減額措置前の金額です。

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	261,025 円	360,620 円	394,164 円	417,700 円
	高校卒	230,200 円※	310,600 円※	334,100 円※	392,540 円
技能労務職	高校卒	222,900 円※	304,200 円	320,300 円	340,800 円
消 防 職	大学卒	280,900 円	361,000 円	386,033 円	397,100 円※
	高校卒	250,400 円	327,000 円	338,500 円※	395,525 円

※ 近似階層含む該当職員が在職していないため、モデルケースを表示しています。

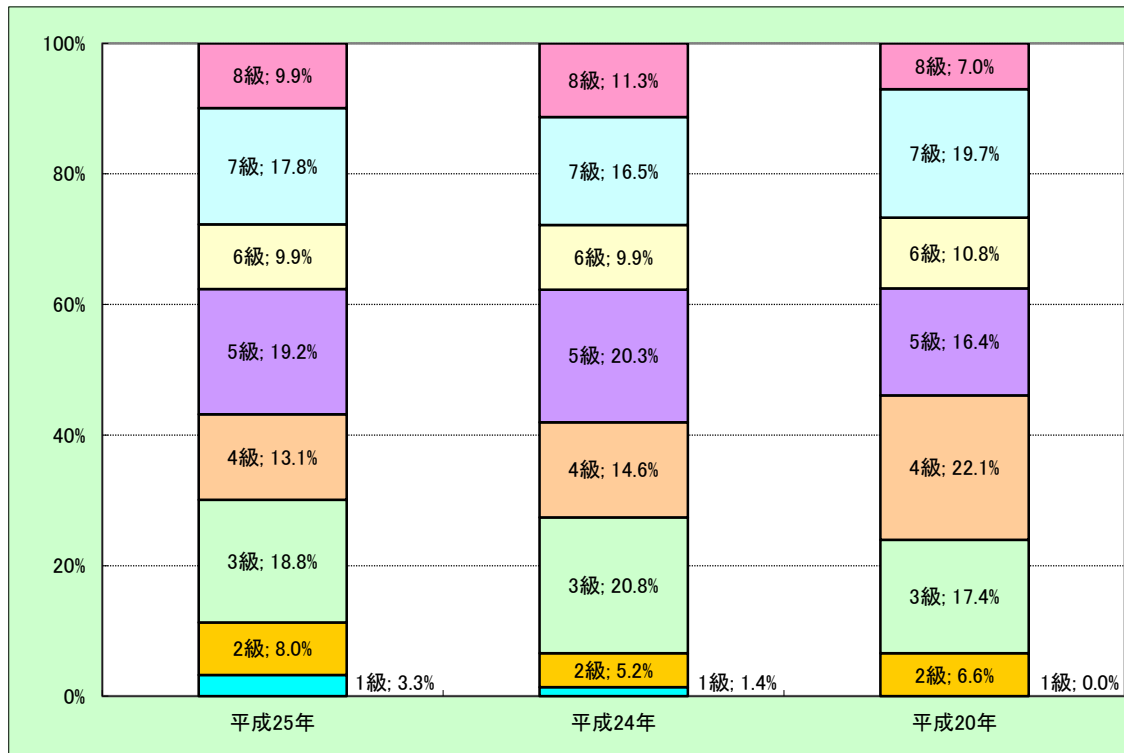
(7) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の給料月額 (円)	最高号給の給料月額 (円)	参 考			
						平成24年4月1日		平成20年4月1日	
						職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	部長、参事	21	9.9	366,200	465,200	24	11.3	15	7.0
7級	課長、主幹	38	17.8	320,600	430,400	35	16.5	42	19.7
6級	課長補佐、副主幹	21	9.9	289,200	408,400	21	9.9	23	10.8
5級	係長、主査	41	19.2	261,900	395,800	43	20.3	35	16.4
4級	主務	28	13.1	230,200	359,800	31	14.6	47	22.1
3級	事務職員 技術職員	40	18.8	185,800	354,700	44	20.8	37	17.4
2級		17	8.0	161,600	307,800	11	5.2	14	6.6
1級		7	3.3	135,600	243,700	3	1.4	0	0.0
計		213	100.0	—	—	212	100.0	213	100.0

※1 小野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務（役職）です。

※3 給料月額は、減額措置を行う前のものです。



※ 昇給への勤務成績の反映状況は、「9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況」に記載しています。

4 職員手当等の状況

(1) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成24年度）

		小 野 市	兵 庫 県	国
1人当たり 平均支給額		1,467千円	1,625千円	—
支給 割合	期末手当	2.60月分(1.45月分)	小野市と同じ	小野市と同じ
	勤勉手当	1.35月分(0.65月分)		
	計	3.95月分(2.10月分)		
加算措置 の状況		職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の級 等による加算措置 ・役職加算 5~20% (抑制後 4~10%) ・管理職加算 10~20% (抑制後 4~10%)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 小野市においては、55歳を超える管理職(医師を除く)の支給に対して、平成22年12月期から△1.5%の減額措置を実施しています。

※ 勤勉手当への勤務実績の反映状況は、「9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況」に記載しています。

② 退職手当（平成24年4月1日現在）

支給率	小 野 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 年2%加算(最大計20%)		定年前早期退職特例措置 年2%加算(最大計20%)	
退職時の 特別昇給	なし		原則、なし	
1人当たり 平均支給額 (普通会計)	7,110千円	24,786千円	—	—

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度中に退職した職員に支給された平均額です。
(兵庫県市町村職員退職手当組合が支給)

③ 地域手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

普通会計（一般会計）			
支給実績		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	0%	0人	無支給地（0%）

※ 地域手当(旧調整手当)は、平成18年4月1日から廃止しました。

ただし、派遣等により国又は他の地方公共団体で勤務する職員については、国の制度に準じて地域手当を支給します。

④ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

		普通会計（一般会計）			
支給実績		16千円			
支給対象職員数		21人			
支給職員1人当たり平均支給年額		762円			
職員全体に占める支給職員の割合		6.8%			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価	支給実績	
防疫作業手当	行政職ほか	感染症・家畜伝染病の防疫作業	日額 400円	2千円	
行旅死亡人等取扱手当	行政職	行旅死亡人等の取扱い業務	日額 1,500円	3千円	
災害応急作業手当	全職種	屋外での災害応急作業	日額 1,000円 (4時間未満600円)	11千円	
夜間看護手当	医療職(看護師)	病院の看護師の深夜看護等業務	2時間未満 2,000円 2時間以上4時間未満 2,900円 4時間以上 3,300円	—	
医師への手当	医師手当	医療職(医師)	病院の医師業務	給料月額の30%	—
	救急業務手当	医療職(医師)	管理職の医師の時間外の救急業務	2時間 6,000円以内	—
	研究手当	医療職(医師)	病院の医師業務	医師免許取得後年数に応じて 60,000円～120,000円	—

※ 特殊勤務手当は、平成17年度中に見直しを行い、その趣旨に合わない手当を平成18年度から廃止しました。(18手当→5手当)

⑤ 時間外勤務手当

普通会計（一般会計）	平成24年度決算	平成23年度決算
支給実績	73,890千円	82,217千円
職員1人当たり平均支給年額	248千円	260千円

⑥ その他の手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (普通会計)	支給対象職員数	支給職員1人当たり平均支給年額 (普通会計)
扶養手当	扶養親族のある職員 ① 配偶者 月13,000円 ② 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月6,500円 (配偶者のない職員は、1人目のみ11,000円) (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円を加算)	同じ	—	51,850千円	215人	241,163円
住居手当	居住住宅の世帯主である職員 ① 借家 月27,000円限度 ② 持家 月3,000円 (新築・購入後5年間5,500円)	異なる	国は借家のみ支給	18,729千円	218人	85,913円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (普通会計)	支給対象 職員数	支給職員1人当たり 平均支給年額 (普通会計)
通勤手当	① 交通機関等の利用者 定期券(6月定期)等の価格 (1月当たり55,000円限度) ② 自動車等の利用者 通勤距離2km未満(片道) 0円 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	—	12,225千円	224人	54,576円
管理職手当	① 行政職給料表 8級 ・技監・理事 100,000円 ・部長等 95,000円 ・特命参事等 83,000円 ・参事等 78,000円 7級 ・特命課長等 73,000円 ・課長等 68,000円 ・特命主幹等 58,000円 ・主幹等 50,000円 ② 医療職給料表(1) 3級 ・病院長 120,000円 2級 ・副院長 100,000円 ・部長 90,000円 ・医長 60,000円 ③ 医療職給料表(2) 7級 ・薬局長・技師室長等 75,000円 6級 ・薬剤長・技師長 60,000円 ・副薬剤長・副技師長 50,000円 ④ 医療職給料表(3) 5級 ・看護部長 80,000円 ・看護部次長 70,000円 4級 ・看護課長等 55,000円 ・看護副課長等 46,000円 ⑤ 教育職給料表 5級(社会教育主事・指導主事) ・校長級 75,000円 4級(社会教育主事・指導主事) ・教頭級 70,000円 3級・2級(社会教育主事・指導主事) ・行政職給料表7級の課長等と同等の職 58,000円 ・上記以外の職 45,000円	—	—	55,120千円	72人	765,556円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (普通会計)	支給対象 職員数	支給職員1人当たり 平均支給年額 (普通会計)
休日勤務手当	正規の勤務時間として休日（祝日及び年末年始）の勤務をした職員1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の135%	同じ	—	20,259千円	55人	368,345円

(2) 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料月額等	類似団体における最高／最低額		
給料	市長	980,000円	1,030,000円 / 401,500円		
	副市長	794,000円	849,000円 / 399,600円		
	(教育長)	695,000円	—		
報酬	議長	528,000円	543,000円 / 305,000円		
	副議長	449,000円	503,000円 / 250,000円		
	議員	409,000円	457,000円 / 240,000円		
期末手当	市長 副市長 (教育長)	(平成24年度支給割合)			
	議長 副議長 議員	6月期	12月期	計	
		1.90月分	2.05月分	3.95月分	
退職手当		算定方式		1期の手当額	支給時期
	市長	給料月額×在職月数(48月を限度)×0.41		19,286,400円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数(48月を限度)×0.25		9,528,000円	任期ごと
	(教育長)	給料月額×在職月数(48月を限度)×0.185		6,171,600円	任期ごと

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

5 公営企業職員等の状況

(1) 水道事業会計職員及び下水道事業会計職員の給与の状況

① 職員給与費の状況

ア 決算Ⅰ

(平成24年度)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
水道事業会計	1,004,882千円	81,974千円	106,474千円	10.6%
下水道事業会計	1,403,968千円	△155,256千円	22,796千円	1.6%

※1 地方公営企業決算状況調査の区分による決算額です。

※2 資本勘定支弁に係る職員給与費(水道事業会計18,545千円、下水道事業会計9,071千円)は、含んでいません。

イ 決算Ⅱ

(平成24年度)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	市町村平均 (政令指定 都市除く)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
水道事業会計	13人	58,303千円	8,169千円	21,453千円	87,925千円	6,763千円	6,258千円
下水道事業会計	4人	16,776千円	3,570千円	6,060千円	26,406千円	6,602千円	6,209千円

※1 職員手当に退職手当は含まれていません。

※2 職員数は、地方公営企業決算状況調査による決算当該年度3月31日現在の人数です。

※3 「給料」、「職員手当」及び「期末・勤勉手当」の欄には、資本勘定支弁分も含んでいます。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水道事業会計の職員	49.9歳 (45.2歳)	373,000円 (353,532円)	464,707円 (520,694円)
下水道事業会計の職員	48.0歳 (44.0歳)	349,700円 (349,691円)	445,198円 (516,750円)

※1 平均給与月額は、給料と諸手当(期末・勤勉手当、退職手当を除いたもの)の月額の合計額です。

※2 ()内は、各事業の市町村(政令指定都市を除く)平均の年齢及び金額を表しています。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成24年度)

	水道事業会計 下水道事業会計	一般会計	市町村平均 (政令指定都市除く)
1人当たり 平均支給額	水道事業 1,633千円 下水道事業 1,515千円	1,467千円	水道事業 1,476千円 下水道事業 1,451千円
支給 割合	期末手当	左に同じ	—
	勤勉手当		
	計		
加算措置 の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	左に同じ	—

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 小野市においては、55歳を超える管理職(医師を除く)の支給に対して、平成22年12月期から△1.5%の減額措置を実施しています。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

支給率	水道事業会計 下水道事業会計		一般会計	市町村平均 (政令指定都市除く)
	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	(支給率)
勤続20年	23.50月分	30.55月分	左に同じ	—
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 年2%加算(最大計20%)		左に同じ	—
退職時の 特別昇給	なし		左に同じ	—
1人当たり 平均支給額	全会計 10,563千円		21,667千円	水道事業 14,889千円 下水道事業 11,814千円

※ 各会計(小野市)の退職手当の1人当たり平均支給額は、当該会計の退職者がいない又は少数であるため、小野市を平成24年度中に退職した全職員に支給された平均額です。(兵庫県市町村職員退職手当組合が支給)

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

	水道事業会計	下水道事業会計
支給実績	0千円	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額	0円	0円
支給対象地域	市内全域	市内全域
支給率	0%	0%
支給対象職員数	0人	0人
一般会計の制度(支給率)	無支給地(0%)	

※ 地域手当(旧調整手当)は、平成18年4月1日から廃止しました。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

				水道事業会計	下水道事業会計
支給実績				0千円	0千円
支給対象職員数				0人	0人
支給職員1人当たり平均支給年額				0円	0円
職員全体に占める支給職員の割合				0.0%	0.0%
手当の名称	主な支給 対象職員	主な支給 対象業務	支給単価	支給実績 (水道事業)	支給実績 (下水道事業)
防疫作業 手当	行政職 ほか	感染症・家畜伝 染病の防疫作業	日額 400円	0千円	0千円
行旅死亡人 等取扱手当	行政職	行旅死亡人等 の取扱い業務	日額 1,500円	0千円	0千円
災害応急 作業手当	全職種	屋外での災害 応急作業	日額 1,000円 (4時間未満600円)	0千円	0千円

オ 時間外勤務手当

		平成24年度決算	平成23年度決算
水道 事業会計	支給実績	2,484千円	2,530千円
	職員1人当たり平均支給年額	191千円	195千円
下水道 事業会計	支給実績	991千円	976千円
	職員1人当たり平均支給年額	248千円	244千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

手当名	内容及び支給単価	一般会計の制度との異同	一般会計の制度と異なる内容	支給実績	支給対象職員数	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員 ① 配偶者 月13,000円 ② 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月6,500円 （配偶者のない職員は、1人目のみ11,000円） （満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円を加算）	同じ	—	水道事業 1,328千円	7人	189,714円
				下水道事業 882千円	3人	294,000円
住居手当	居住住宅の世帯主である職員 ① 借家 月27,000円限度 ② 持家 月3,000円 （新築・購入後5年間5,500円）	同じ	—	水道事業 951千円	11人	86,455円
				下水道事業 432千円	4人	108,000円
通勤手当	① 交通機関等の利用者 定期券（6月定期）等の価格 （1月当たり55,000円限度） ② 自動車等の利用者 通勤距離2km未満（片道） 0円 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	—	水道事業 806千円	12人	67,167円
				下水道事業 320千円	3人	106,667円
管理職手当	① 行政職給料表 8級 ・技監・理事 100,000円 ・部長等 95,000円 ・特命参事等 83,000円 ・参事等 78,000円 7級 ・特命課長等 73,000円 ・課長等 68,000円 ・特命主幹等 58,000円 ・主幹等 50,000円	同じ	—	水道事業 2,399千円	3人	799,667円
				下水道事業 816千円	1人	816,000円

④ 給与の抑制措置の取組状況

平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当の改正 (2 km未満廃止、10 km未満引下げ) ・企業手当(特殊勤務手当)の廃止 ・旅費の見直し
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・55歳を超える職員の昇給停止 (標準成績以下)
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調整手当の改正 (手当率6%→5%に引下げ) ・定年退職時特別昇給の廃止
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員互助会への交付金廃止
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し (平均4.5%引下げ) ・55歳を超える職員の昇給抑制 (停止→抑制) ・調整手当(地域手当)の廃止 ・勤勉手当への成績率導入 ・特殊勤務手当(水源地管理手当)の廃止
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当を定額化に改正 ・退職勧奨制度の改正 ・査定昇給の導入
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・勧奨退職時特別昇給の廃止
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し (平均0.2%引下げ) ・現給保障額の引下げ (△0.24%)
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し (平均0.1%引下げ) ・現給保障額の引下げ (△0.17%) ・55歳を超える管理職の給与の減額 (給料、管理職・期末・勤勉手当等△1.5%)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し (平均0.23%引下げ) ・現給保障額の引下げ (△0.49%)
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現給保障額の半減 ・55歳を超える職員の昇給停止(標準成績以下) (標準成績超は昇給幅縮減) ・昇格時の給料増加額の縮減 ・管理職手当の見直し (主幹の引下げ等)
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現給保障額の廃止 ・住居手当(持家)の廃止 ・退職手当の段階的引下げ (調整率△6%)

(2) 病院事業会計職員の給与の状況

① 職員給与費の状況

ア 決算Ⅰ

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
平成 24 年度	3,944,161 千円	△331,085 千円	1,725,007 千円	43.7%

※1 地方公営企業決算状況調査の区分による決算額です。

※2 資本勘定支弁に係る職員給与費（0千円）は、含んでいません。

イ 決算Ⅱ

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	市町村平均 (政令指定 都市除く)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	190人	741,977千円	338,808千円	274,278千円	1,355,063千円	7,132千円	6,764千円

※1 職員手当に退職手当は含まれていません。

※2 職員数は、地方公営企業決算状況調査による決算当該年度3月31日現在の人数です。

※3 「給料」、「職員手当」及び「期末・勤勉手当」の欄には、資本勘定支弁分も含んでいます。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医 師	46.3歳 (44.2歳)	473,594円 (565,922円)	1,035,031円 (1,380,847円)
看 護 師	35.5歳 (38.5歳)	294,052円 (286,732円)	340,550円 (451,166円)
医 療 技 術 員	43.3歳	341,973円	403,028円
事 務 職 員	42.4歳 (43.5歳)	341,207円 (332,456円)	489,755円 (504,201円)

※1 平均給与月額は、給料と諸手当（期末・勤勉手当、退職手当を除いたもの）の月額合計額です。

※2 ()内は、市町村（政令指定都市を除く）平均の年齢及び金額を表しています。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 (平成24年度)

	病院事業会計	一般会計	市町村平均 (政令指定都市除く)
1人当たり 平均支給額	1,254千円	1,467千円	1,331千円
支 給 割 合	期末手当	左に同じ	—
	勤勉手当		
	計		
加算措置 の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	左に同じ	—

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 小野市においては、55歳を超える管理職（医師を除く）の支給に対して、平成22年12月期から△1.5%の減額措置を実施しています。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

支給率	病院事業会計		一般会計	市町村平均 (政令指定都市除く)
	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	(支給率)
勤続20年	23.50月分	30.55月分	左に同じ	—
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 年2%加算（最大計20%）		左に同じ	—
退職時の 特別昇給	なし		左に同じ	—
1人当たり 平均支給額	3,735千円		21,667千円	6,044千円

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度中に退職した職員に支給された平均額です。
(兵庫県市町村職員退職手当組合が支給)

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

		病院事業会計	
支給実績		30,113千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		836,472円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度(支給率)
市内全域(医師のみ)	15%	32人	無支給地(0%)
三木市(派遣職員)	3%	4人	三木市(3%)

※ 地域手当(旧調整手当)は、医師を除き平成18年4月1日から廃止しました。

ただし、派遣等により国又は他の地方公共団体で勤務する職員については、国の制度に準じて地域手当を支給します。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

		病院事業会計		
支給実績		123,796千円		
支給対象職員数		133人		
支給職員1人当たり平均支給年額		930,797円		
職員全体に占める支給職員の割合		64.6%		
手当の 名称	主な支給 対象職員	主な支給 対象業務	支給単価	支給実績
防疫作業 手当	行政職 ほか	感染症・家畜伝染病 の防疫作業	日額 400円	0千円
災害応急 作業手当	全職種	屋外での災害応急 作業	日額 1,000円 (4時間未満600円)	0千円
夜間看護 手当	医療職 (看護師)	病院の看護師の深 夜看護等業務	2時間未満 2,000円 2時間以上4時間未満 2,900円 4時間以上 3,300円	23,402千円
医師 への 手当	医療職 (医師)	病院の医師業務	給料月額の30%	50,418千円
救急業務 手当	医療職 (医師)	管理職の医師の時 間外の救急業務	2時間 6,000円以内	13,956千円
研究 手当	医療職 (医師)	病院の医師業務	医師免許取得後年数に応じて 60,000円～120,000円	36,020千円

オ 時間外勤務手当

病院事業会計	平成24年度決算	平成23年度決算
支給実績	51,956千円	54,504千円
職員1人当たり平均支給年額	252千円	275千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在・平成24年度決算）

手当名	内容及び支給単価	一般会計の制度との異同	一般会計の制度と異なる内容	支給実績 (病院事業会計)	支給対象 職員数	支給職員1人当たり 平均支給年額 (病院事業会計)
扶養手当	扶養親族のある職員 ① 配偶者 月13,000円 ② 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月6,500円 (配偶者のない職員は、1人目のみ11,000円) (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円を加算)	同じ	—	15,992千円	78人	205,026円
住居手当	居住住宅の世帯主である職員 ① 借家 月27,000円限度 ② 持家 月3,000円 (新築・購入後5年間5,500円)	同じ	—	8,938千円	83人	107,687円
通勤手当	① 交通機関等の利用者 定期券(6月定期)等の価格 (1月当たり55,000円限度) ② 自動車等の利用者 通勤距離2km未満(片道) 0円 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	—	18,532千円	181人	102,387円
管理職手当	① 行政職給料表 8級 ・技監・理事 100,000円 ・部長等 95,000円 ・特命参事等 83,000円 ・参事等 78,000円 7級 ・特命課長等 73,000円 ・課長等 68,000円 ・特命主幹等 58,000円 ・主幹等 50,000円	同じ	—	40,542千円	48人	844,625円

手 当 名	内容及び支給単価	一 般 会 計 制 度 の 異 同	一 般 会 計 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (病院事業会計)	支 給 対 象 職 員 数	支給職員1人当たり 平均支給年額 (病院事業会計)
管 理 職 手 当	② 医療職給料表(1) 3級 ・ 病院長 120,000円 2級 ・ 副院長 100,000円 ・ 部長 90,000円 ・ 医長 60,000円 ③ 医療職給料表(2) 7級 ・ 薬局長・技師室長等 75,000円 6級 ・ 薬剤長・技師長 60,000円 ・ 副薬剤長・副技師長 50,000円 ④ 医療職給料表(3) 5級 ・ 看護部長 80,000円 ・ 看護部次長 70,000円 4級 ・ 看護課長等 55,000円 ・ 看護副課長等 46,000円					
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として深夜（午後10時～午前5時）の勤務をした職員 1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25%	同 じ	—	12,258千円	101人	121,366円
宿 日 直 手 当	宿直又は日直の勤務をした職員 医師 35,000円 看護師（外来管理職） 9,000円 看護師（外来管理職以外） 7,000円 医療技師・看護師（外来以外） 5,000円 その他 4,200円 （5時間未満は、各1/2の額）	同 じ	—	34,232千円	81人	422,617円

④ 給与の抑制措置の取組状況

平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当の改正（2 km未満廃止、10 km未満引下げ） ・病院業務手当（特殊勤務手当）の廃止 ・旅費の見直し
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・55歳を超える職員の昇給停止（標準成績以下）
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調整手当の改正（手当率6%→5%に引下げ） ・定年退職時特別昇給の廃止
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員互助会への交付金廃止
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し（平均4.5%引下げ） ・55歳を超える職員の昇給抑制（停止→抑制） ・調整手当（地域手当）の廃止 ・勤勉手当への成績率導入 ・特殊勤務手当の見直し ・趣旨に適さない手当を廃止（主なもの：医療技術研究手当、汽缶業務手当）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当を定額化に改正 ・退職勧奨制度の改正 ・査定昇給の導入
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・勧奨退職時特別昇給の廃止
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し（平均0.2%引下げ） ・現給保障額の引下げ（△0.24%）
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し（平均0.1%引下げ） ・現給保障額の引下げ（△0.17%） ・55歳を超える管理職の給与の減額（給料、管理職・期末・勤勉手当等△1.5%）
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給料表の見直し（平均0.23%引下げ） ・現給保障額の引下げ（△0.49%）
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現給保障額の半減 ・55歳を超える職員の昇給停止（標準成績以下） （標準成績超は昇給幅縮減） ・昇格時の給料増加額の縮減 ・管理職手当の見直し（主幹の引下げ等）
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現給保障額の廃止 ・住居手当（持家）の廃止 ・退職手当の段階的引下げ（調整率△6%）

6 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

勤務時間	8時45分～17時15分
休憩時間	12時15分～13時00分
1日の勤務時間	7時間45分
1週間の勤務時間	38時間45分

※ 平成21年4月1日改正

(2) 休暇

休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇及び組合休暇があります。休暇の概要は次のとおりです。

種類	内容	期間等								
年次有給休暇	職員が請求したときに付与される休暇 【参考】年次有給休暇の取得状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平均取得日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年</td> <td>8.0日</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>6.9日</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>7.8日</td> </tr> </tbody> </table>		平均取得日数	平成24年	8.0日	平成23年	6.9日	平成22年	7.8日	1暦年において20日以内
	平均取得日数									
平成24年	8.0日									
平成23年	6.9日									
平成22年	7.8日									
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合に取得できる休暇	90日以内								
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合に認められる休暇（詳細は次ページ「特別休暇の種類」のとおり）	それぞれの休暇に応じた日数・時間								
介護休暇	職員の配偶者、父母、子等が負傷、疾病又は老齢により介護を必要とする場合に認められる無給の休暇 【参考】介護休暇の取得状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		取得人数	平成24年度	0人	平成23年度	1人	平成22年度	0人	連続する6か月の期間内
	取得人数									
平成24年度	0人									
平成23年度	1人									
平成22年度	0人									
組合休暇	職員団体の業務に従事する場合に認められる無給の休暇	1暦年において30日以内								

特別休暇の種類

種 類	内 容	期 間 等
公民権行使の休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合やむを得ないと認められる場合	必要な期間
官公署出頭の休暇	裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署等へ出頭する場合	必要な期間
ド ナ ー 休 暇	骨髄液又は末梢血幹細胞を提供するために検査、入院する場合	必要な期間
ボランティア休暇	自発的にかつ報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	1 暦年 5 日以内
結 婚 休 暇	結婚に伴う行事等のため必要と認められる期間	連続する 5 日以内
産 前 休 暇	出産予定日の 8 週間前から出産当日まで (多胎妊娠の場合は、1 4 週間前から)	8 週間 (1 4 週間)
産 後 休 暇	出産の日の翌日から 8 週間	8 週間
保育時間の休暇	生後 1 年未満の子を養育する場合	1 日 2 回各 3 0 分
配偶者出産休暇	男性職員が妻の出産に伴う付添等をする場合	2 日以内
育児参加休暇	男性職員が妻の産前産後の期間に、出産に係る子又は小学校就学前の子を養育する場合	5 日以内
生 理 休 暇	勤務することが著しく困難な場合	2 日以内
妊 娠 中 の 休 暇	妊産婦である女性職員が母子保健法に規定する保健指導又は健康診査を受ける場合	妊娠期間に応じた回数
忌 引 休 暇	職員の親族が死亡したとき	続柄に応じた日数
追 悼 休 暇	父母の追悼をする場合	1 日以内
夏 季 休 暇	7 月から 9 月までの期間内	5 日以内
子 の 看 護 休 暇	負傷又は病気の小学校就学前の子の看護をする場合 (該当する子が 2 人以上の場合)	1 暦年 5 日以内 (1 0 日以内)
短期介護休暇	家族である要介護者の介護等をする場合 (要介護者が 2 人以上の場合)	1 暦年 5 日以内 (1 0 日以内)
その他の特別休暇	地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合等	必要な期間

(3) 育児休業

① 制度の概要

休業の種類	概 要
育 児 休 業	養育する子が 3 歳に達する日まで取得が可能
部 分 休 業	養育する子が小学校就学の始期に達するまで、正規の勤務時間の始め又は終りにおいて 1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内で取得が可能

※ 育児休業、部分休業をした期間は、給料等は支払われません。

② 育児休業及び育児のための部分休業の取得者数（平成 2 4 年度）

区 分	取 得 者 数	
育 児 休 業	新たに育児休業をしたもの	1 4 人
	前年度から引き続いているもの	1 4 人
部 分 休 業 した も の	0 人	

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分（平成24年度）

分限処分とは、職員が疾病等のためにその職責を果たせない場合など、公務能率の維持を目的として行う不利益処分（降任、免職、休職、降給）のことをいいます。

	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0件	0件	0件	0件	0件
心身の故障の場合	0件	0件	10件	0件	10件
職に必要な適性を欠く場合	0件	0件	0件	0件	0件
職制若しくは定数の改廃及び予算の減少により廃職及び過員を生じた場合	0件	0件	0件	0件	0件
刑事事件に関し起訴された場合	0件	0件	0件	0件	0件

(2) 懲戒処分（平成24年度）

懲戒処分とは、職員が法令に違反した場合など、公務における規律と秩序の維持を目的として行う不利益処分（戒告、減給、停職、免職）のことをいいます。

	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0件	0件	0件	0件	0件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0件	0件	0件	0件	0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	2件	0件	0件	0件	2件

8 服務上の義務

地方公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないと法律で定められています。

職務を遂行する上で職員が守るべき義務は、次のとおりです。

- ・ 職務命令等に従う義務
- ・ 秘密を守る義務
- ・ 政治的行為の制限
- ・ 営利企業等の従事制限
- ・ 信用失墜行為の禁止
- ・ 職務に専念する義務
- ・ 争議行為等の禁止

9 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員が市民の財産となる人材育成を推し進めるため、職員研修を行っています。

本市では、職員研修を人材育成の最も重要な柱であると位置付け、職員の意識改革、能力開発、知識の習得を通して、更なる業務生産性及び市民満足度の向上に努めます。

(1) 職員研修実施状況（平成24年度）

分類	受講対象者	研修内容、目的等	
基本研修	新任職員研修	新規採用職員 (期限付嘱託職員を含む)	地方公務員制度、財政制度、接遇ほか職員として必要な基礎知識を習得し、適正な業務遂行と住民サービスの向上を図る。
	階層別研修	行政職 (5～6級)	先進的な他自治体の実例から、行政経営の発想・行動力を学び、更なる行政手法のイノベーションと意識改革を促進させる。
	階層別研修	行政職 (7～8級)	人事評価制度、評価者の心構え及び部下のメンタルヘルスへの対応等を学び、優秀な人材を育成するための指導・管理能力を養う。
	階層別研修	行政職 (7～8級)	管理職として、人事管理上必要な各種制度等の知識を習得することで、日々のマネジメントの向上と円滑化を図る。
	嘱託・臨時職員研修	嘱託・臨時職員等 (事務員・事務補助員等)	執務の心構え、接遇、地方公務員制度ほか必要な基礎知識を習得し、適正な業務遂行と住民サービスの向上を図る。
特別研修	施策構想力向上研修	行政職	石川県羽咋市“スーパー公務員”を講師に招き、地域活性化の発想・行動力を学び、更なる行政手法と意識の改革を促進させる。
	政策法務研修	行政職	分権時代における行政課題の解決、政策の実現のための企画立案ができるよう、法制の知識と政策法務の能力を養成する。
	法制執務研修	行政職	法制執務に必要な知識を習得し、職務を適正に遂行する能力を養成する。
	人権教育研修	全職員	人権を尊重する明るいまちづくりに主体的に取り組む職員の育成を図るとともに、より良い職場環境をつくる。
	市民救命士研修	全職員	心肺蘇生法、止血方法等の応急措置の習得を図り、自動体外式除細動器（AED）の使用方法を学ぶ。
	交通安全研修	全職員	交通情勢の現状と対策について職員に周知させ、無事故・無違反の徹底を図る。
職場研修	交通研修	全職員 (各職場別実施)	職員の交通事故防止の意識向上を図る。
	職場人権教育研修	全職員 (各職場別実施)	職場人権教育の徹底を図る。
派遣研修	兵庫県自治研修所	13コース 32人	行政管理能力、政策形成能力等の習得を図る。 (役職等階層別、政策形成実践ほか)
	兵庫県	12コース 33人	実務知識の習得を図る。 (交付税、栄典、PCほか)
	自治大学校	1コース 1人	政策形成能力及び行政管理能力等の習得を図る。
	播磨内陸広域行政協議会	10コース 69人	行政管理能力、実務知識の習得を図る。 (役職等階層別、女性リーダー、法制執務ほか)

分類	受講対象者	研修内容、目的等
派遣研修	全国市町村国際文化研修所 5コース 5人	専門実務知識の習得を図る。 (障がい者の自立支援ほか)
	市町村職員中央研修所 2コース 2人	専門実務知識の習得を図る。 (管理職、人事管理)
	市長会 1コース 1人	専門実務知識の習得を図る。 (情報発信力の向上)
	国土交通大学校 1コース 1人	専門実務知識の習得を図る。 (GIS基礎)
	全国建設研修センター 1コース 1人	専門実務知識の習得を図る。 (都市計画)
	(財)日本経営協会 10コース 10人	専門実務知識の習得を図る。 (新地方公営企業会計制度、固定資産評価ほか)
	海外派遣研修 1コース 1人	国際的視野に立って行政の遂行ができる能力を養成し、急速な国際化に的確に対応できる職員の育成を図る。
自己啓発	通信教育研修 2人	自己啓発及び能力開発のために実施する通信教育について費用の一部を助成する。

(2) 小野市研究発表会

本市では、職員の自主研修の一環に、職員の研究能力・説明（プレゼンテーション）能力と参加者の知識の向上を目的として、市政に関して研究したことを発表し、その内容・技能を競う「職員研究発表会」を平成16年度から開催してきました。

平成23年度からは、職員からの出場や参加だけではなく、市役所の枠を超え「小野市研究発表会」として、市民や企業等の方々にも開かれた発表会に発展しています。

第10回目を迎える平成25年度は、市内の団体等を含む計5チームが発表を行い、市における新たな取り組みや地域団体における活動紹介等を通じて、お互いの理解を深め、ともに高めあえる場となりました。

(参考)

小野市研究発表会の実施状況

(平成25年度)

- ・ 実施日
平成25年10月16日(水)
- ・ 発表件数
5件
- ・ 参加者
約280人



(3) ハートフルサービス評価制度

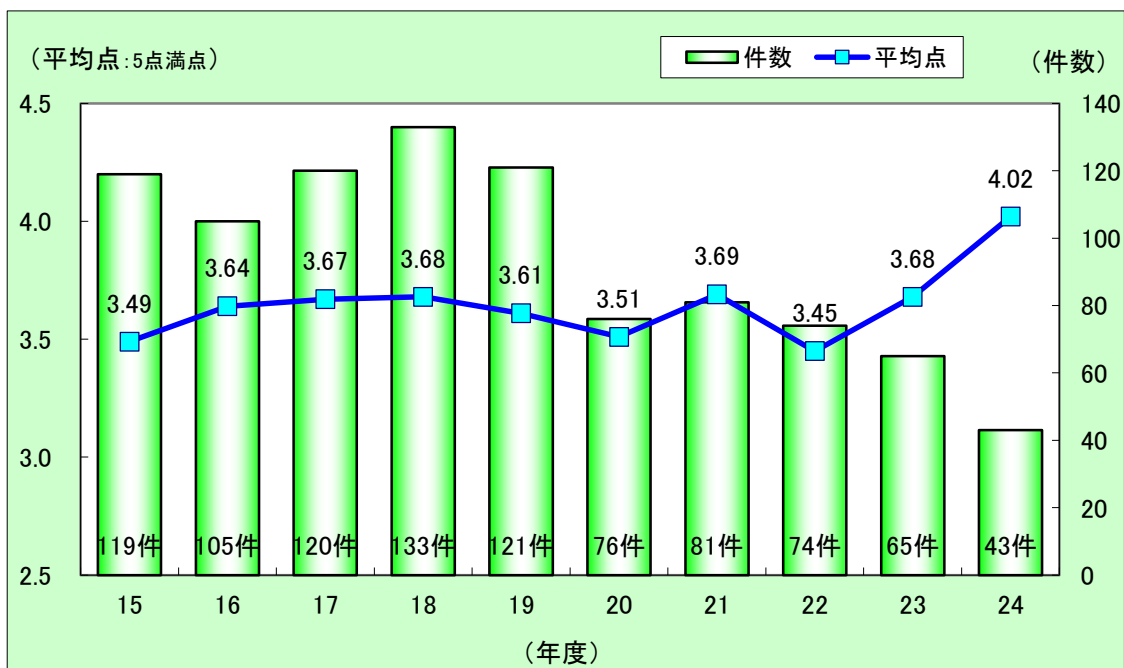
本市では、市役所の行政サービスについて、市民の皆さんに職員の勤務態度等に対する満足度を評価してもらい、より質の高いサービスを目指す、ハートフルサービス評価制度を平成15年10月から実施しています。

この制度は、市職員の窓口対応について、「あいさつ」、「身だしなみ」、「言葉づかい」、「態度」、「説明の分かりやすさ」、「受付窓口や待合場所の環境」の項目について5点満点で、来庁された方に採点していただくもので、市役所及び関係施設15か所に意見箱を設置しています。

ハートフルサービス評価・各項目別平均点数

年度 項目	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
あいさつ	3.43	3.68	3.62	3.68	3.60	3.52	3.73	3.36	3.64	3.77
身だしなみ	3.64	3.77	3.85	3.74	3.77	3.73	3.78	3.66	3.73	4.13
言葉づかい	3.49	3.77	3.75	3.69	3.66	3.69	3.76	3.51	3.76	4.26
態 度	3.38	3.56	3.57	3.64	3.54	3.39	3.57	3.44	3.57	4.03
説 明	3.50	3.47	3.63	3.67	3.56	3.34	3.61	3.36	3.71	3.97
環 境	3.50	3.61	3.60	3.64	3.55	3.39	3.69	3.37	3.65	3.97
6項目平均	3.49	3.64	3.67	3.68	3.61	3.51	3.69	3.45	3.68	4.02
件 数	119件	105件	120件	133件	121件	76件	81件	74件	65件	43件

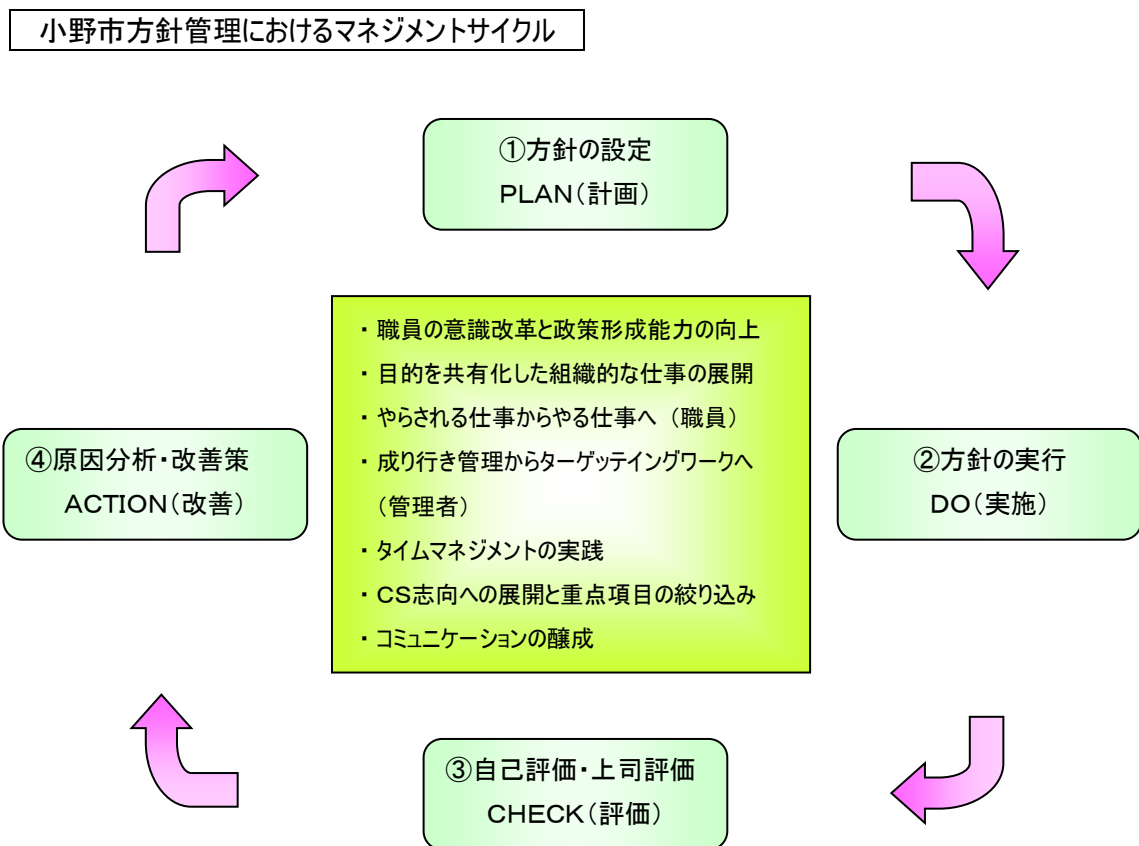
ハートフルサービス項目別平均点数の推移



(4) 勤務成績の評定の状況

本市では、業績評価（業績評価とは、「目標による管理」を踏まえ、業務目標に対する達成度を評価することです。）の一つとして、平成12年度から「方針管理制度」を導入しています。

この制度は、住民志向で成果重視の効率的で効果的な行政運営を行うため、各部門の各職種において、上位方針を受け、達成目標、実施項目、期限を定め、Plan Do Check Action のマネジメントサイクルを回して、方針（目標）の結果とプロセスを評価するものです。



また、業績評価以外の評価制度として、個々の職員の能力（知識、思考力、対人能力等）の発揮状況进行评估する能力評価も導入しており、全職員を対象に実施しています。

給与への勤務成績の反映状況

小野市では、他の自治体に先駆けて、職員が業務向上等に努力した結果を適切に評価し、その努力に応える方法として、面談を取り入れた「新たな人事評価制度」を導入しています。

① 勤勉手当（成績率）への反映状況（平成25年度）

区 分	平成25年6月期		平成25年12月期	
	成績率	人数（割合）	成績率	人数（割合）
特に優秀	83.5/100	6人（1.2%）	83.5/100以上	10人（2.9%）
優秀	74.0/100	224人（45.5%）	74.0/100	150人（44.1%）
良好（標準）	64.5/100	260人（52.9%）	64.5/100	179人（52.7%）
良好（標準）未満	64.5/100未満	2人（0.4%）	64.5/100未満	1人（0.3%）

※1 （ ）内は、各成績区分の分布割合です。

※2 成績率の導入に伴い、平成13年12月期から方針管理制度による業績評価を反映させるため、勤勉手当に導入していたインセンティブ給（動機付けとなる刺激給）は廃止しました。

※3 平成20年12月期からは、新たに技能労務職にも勤勉手当成績率を導入し、全職種で能力成果主義への移行を図りました。

② 昇給への反映状況（平成25年4月）一般行政職

区 分	課長級以上				課長級未満			
	55歳以上		55歳未満		55歳以上		55歳未満	
	昇給	人数（割合）	昇給	人数（割合）	昇給	人数（割合）	昇給	人数（割合）
極めて良好	2号以上	3人（9.7%）	8号以上	2人（6.1%）	2号以上	0人（0.0%）	8号以上	0人（0.0%）
特に良好	1号	12人（38.7%）	6号	9人（27.3%）	1号	0人（0.0%）	6号	0人（0.0%）
良好（標準）	昇給なし	16人（51.6%）	3号	22人（66.6%）	昇給なし	10人（100.0%）	4号	157人（99.4%）
やや良好でない			2号	0人（0.0%）			2号	0人（0.0%）
良好でない			昇給なし	0人（0.0%）			昇給なし	1人（0.6%）

※1 （ ）内は、各昇給区分の分布割合です。

※2 毎年4月1日に前年度の勤務実績及び処分実績等により、上記昇給区分に応じた昇給を行います。

※3 平成25年1月から55歳を超える職員について、標準成績以下を昇給停止（標準成績超は更なる昇給幅縮減）とする改正を行いました。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する事業の実施状況

職員の健康維持と疾病予防のため労働安全衛生法第66条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っています。

項 目	受 診 者	
	平成24年度	平成23年度
定期健康診断	540人	540人

(2) 公務災害の状況

地方公務員災害補償制度は、職員が公務上の災害又は通勤上の災害を受けた場合に、その災害によって生じた身体的損害に対し補償するものです。本市は地方公務員災害補償基金兵庫県支部に加入し、同支部が公務災害補償制度の実施を行っています。

項 目	件 数	
	平成24年度	平成23年度
公務災害発生件数	6件	5件
通勤災害発生件数	0件	0件

(3) 職員互助会の状況

職員の厚生制度として、地方公務員法第42条の規定に基づき、小野市職員互助会を設置しています。職員互助会は、会員相互の福利厚生や研修・親睦を図ることを目的に事業を行っています。

なお、他の自治体では職員の会費及び市の交付金で互助会の運営を行っていますが、本市では職員のみで職員互助会の運営を行っています。

小野市職員互助会が行う事業は次のとおりです。

種 類	事 業 内 容
共済給付事業	結婚、出産、死亡などの慶弔給付、その他被災したときや退職したときなどの給付
福利厚生事業	レクリエーション事業、サークル助成事業など会員の研修・親睦に必要と認められる助成事業
貸付事業	職員が資金を必要とするときの貸付

(4) 利益の保護

職員は、全体の奉仕者という立場から労働基本権の一部が制限されています。

その代わりに、市に対して中立的な機関である公平委員会に対して、身分上及び経済上の権利・利益の保護を求めることができるようになっており、適正な職務条件を確保するための「勤務条件に関する措置要求」と身分保証を確実なものとするための「不利益処分に関する不服申立て」があります。

平成24年度においては、「勤務条件に関する措置要求」及び「不利益処分に関する不服申立て」はありませんでした。

1 1 職員の競争試験及び選考の状況

職員の採用は、競争試験により行っています。平成24年度及び平成25年度中に実施した採用試験の結果及び内容はそれぞれ次のとおりです。

(1) 平成24年度実施の採用試験

① 採用試験実施結果

職 種		申込者数	受験者数 A	1次合格者数	最終合格者数 B	倍 率 A/B
事務職員	一 般	54	45	21	7	6.4
	社会人経験者	51	44	6	3	14.7
社会福祉士		7	7	3	1	7.0
保健師		5	5	3	1	5.0
技術職員（土木）		5	3	3	1	3.0
消防職員		39	32	8	2	16.0
看護師	4/26実施	1	1	—	1	1.1
	6/28実施	3	3	—	3	
	8/23実施	5	5	—	4	
	12/3実施	1	1	—	1	
期限付 嘱託職員	10/14実施	21	20	17	9	2.5
	3/8実施	9	8	—	2	

② 採用試験の実施日及び内容

職 種	1次試験	2次試験
事務職員 （一 般） （社会人経験者）	7月21日（土）、7月22日（日） 教養試験（択一式）、適性検査、作文試験、 面接試験	9月1日（土）（一般） 9月2日（日）（社会人） 面接試験
社会福祉士	7月22日（日） 教養試験（択一式）、適性検査、作文試験	9月2日（日） 面接試験
保健師	7月22日（日） 教養試験（択一式）、適性検査、作文試験	9月1日（土） 面接試験
技術職員 （土 木）	7月22日（日） 専門試験（択一式）、適性検査、作文試験	9月2日（日） 面接試験
消防職員	7月22日（日） 教養試験（択一式）、適性検査、作文試験	9月2日（日） 面接試験
		9月3日（月） 体力検査
看護師	4月26日（木） 作文試験、面接試験	—
	6月28日（木） 作文試験、面接試験	—
	8月23日（木） 作文試験、面接試験	—
	12月3日（月） 作文試験、面接試験	—
期限付 嘱託職員	10月14日（日） 教養試験（択一式）、適性検査、作文試験	11月10日（土） 面接試験
	3月8日（金） 適性検査、作文試験、面接試験	—

(2) 平成25年度実施の採用試験

① 採用試験実施結果

職 種		申込者数	受験者数 A	1次合格者数	最終合格者数 B	倍 率 A/B
事務職員	一 般	35	32	12	3	10.7
	社会人経験者	47	42	10	3	14.0
技術職員 (土木)	7/28 実施	2	1	0	0	3.5
	11/17 実施	7	6	—	2	
消防職員	7/28 実施	52	45	12	3	19.7
	1/11 実施	87	73	16	3	
期 限 付 嘱託職員	10/20 実施	26	22	16	9	1.9
	2/22 実施	13	10	—	8	

② 採用試験の実施日及び内容

職 種	1次試験	2次試験
事 務 職 員 (一 般) (社会人経験者)	7月28日(日) 教養試験(択一式)、適性検査、作文試験	9月7日(土)(一般) 9月8日(日)(社会人) 面接試験
技 術 職 員 (土 木)	7月28日(日) 専門試験(択一式)、適性検査、作文試験	9月8日(日) 面接試験
	11月17日(日) 専門試験(択一式)、適性検査、作文試験、 面接試験	—
消 防 職 員	7月28日(日) 教養試験(択一式)、適性検査、作文試験	9月8日(日) 面接試験
	1月11日(土) 教養試験(択一式)、適性検査、作文試験	9月9日(月) 体力検査
期 限 付 嘱 託 職 員	10月20日(日) 教養試験(択一式)、適性検査、作文試験	2月1日(土) 面接試験、体力検査
	2月22日(土) 教養試験(択一式)、適性検査、作文試験 面接試験	11月9日(土) 面接試験
		—